

推薦調書（アイデア部門）

		都道府県	千葉県
地方公共団体名	いすみ市		
アイデア名称	DXによる魚価向上・漁業の担い手確保を通じた地域活性化		
連携自治体、企業、団体等	夷隅東部漁業協同組合、株式会社 SOTOBO ISUMI、N社		
デジタルを活用したアイデアの概要（デジタルを活用したアイデアの全体概要と解決する個別課題の具体的な内容）	(種類)	①	(左記が①の場合の分野) 農林水産業
	<p>【デジタルを活用したアイデアの全体概要】</p> <p>○①漁協全体として広範な魚種の鮮度管理状況を可視化し産地漁港としての鮮度管理強化とブランド力向上、②鮮度良く流通させるため漁協の仕入・販売業務のリードタイムを見直す漁業DX、③地産地消による toC 向け販路開拓の取組みを実施し、いすみ市の主要産業である漁業を基軸とした地域活性化の実現を目指すもの。</p> <p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○過去の乱獲等により水揚げの減少や地球温暖化等に起因する海流変化により魚種の変化が見られている。今後水産資源管理が強化される中、漁業の先行きは不安なものとなっている。将来、漁業資源を保全しつつ持続可能な漁業を展開していくためには、水産資源水揚げの「量」への依存から脱却し鮮度等の付加価値を高め「質」を重視した漁業へ変革していく必要がある。</p> <p>【解決する課題の具体的な内容】</p> <p>○・魚種が変化していることから新たな魚種の特性に合った鮮度管理を行うことが課題となっている。また、従来からの慣習により水揚げから仕入・販売に至るまでに大幅な時間を要し、鮮度低下や販売機会の損失を招いている。</p> <p>・このため、生け簀の水温・塩分濃度をセンサーで計測し、品質管理をすることでブランド価値向上による魚価向上を目指す。また計量や入札などに関連するアナログ業務の電子化、及び販売管理システムとの連携により業務の効率化を図る。</p>		
デジタルの活用により目指す成果（数値）	<p>【取組が目指すアウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁師向け勉強会の開催 2022 年度末 3 回、2023 年度末 4 回、2024 年度末 5 回 ・漁業関係者意見交換会の開催 2022 年度末 3 回、2023 年度末 4 回、2024 年度末 5 回 <p>【取組が目指すアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集荷から入札までの時間短縮 2022 年度末一、2023 年度末 30 分短縮、2024 年度末 60 分短縮 ・漁業関係者意識変革・行動変容の実態把握 2022 年度末一、2023 年度末平均値 0.5pt 以上の改善、2024 年度末平均値 1.0pt 以上の改善 		

	<p>【取組が目指す総合的なアウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における代表的魚（ブリ類）水揚げ金額の向上 2022年度一、2023年度20%、2024年度15% ・漁業者の休暇日数の増加 2022年度一、2023年度一、2024年度1日/月
<p>本アイデアの特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本アイデアにあたっては、半世紀変わる事無く続いてきたアナログな業務手法を、これまで利害相反していた漁師と魚屋とを地域商社（SOTOBO ISUMI）が中心となり、域外の「よそも」を活用してデジタルを活用した業務変革に取り組む。科学的な鮮度指標である「K値」を活用して鮮度を可視化することで、全国の漁協のモデルとなる産地漁港での品質向上の取組みの実現を目指す。 ・いすみ市の固有の水産資源を活用し、水産業を活性化させることで観光や農業等、他の産業にも波及する効果が見込める。 ・全国の漁獲情報や暦、海水温、気象情報を駆使した「（仮称）魚の天気予報」を開発し、天候と需給に左右されていた漁師の働き方に変革を与えて家族で過ごす時間を創出する。 ・水揚げ記録の帳票を手書きから電子機器入力することで、買い入れ記録から地元仲買への請求、漁法や水揚げ量をデータで一元管理すること可能となる。また、漁獲データ等の分析を行い資源管理や販売管理を戦略的に行うことが可能となる。 ・中心となっている地域商社（SOTOBO ISUMI）には、通信、陸運、小売、金融等の異業種企業が参画し、多様な民間視点で課題解決を図る仕組みが構築されている。民間目線のビジネスモデルにより、自立し持続化可能な取組ができるよう工夫している。 ・市内の他産業へのデジタル活用の展開を見込むとともに、デジタル化により得られた情報を活用して産業横断型での新たな付加価値創出にも取り組む。
<p>今後の展望</p>	<p>漁師の「知識財産」を活用した、消費者と漁師の交流や、漁船にAIカメラを装着し魚の獲れる瞬間を捉え、天然魚にトレーサビリティをつけることで、付加価値をつけた新しいバリューチェーンや越境ECを展開したい。</p> <p>漁業最大の課題である「陸での作業」をボランティアに終わらせることなく、デジタル地域通貨を用いて住民の行動変容を促すとともに、地域製品の消費も促し地域社会全体を豊かにする。</p>

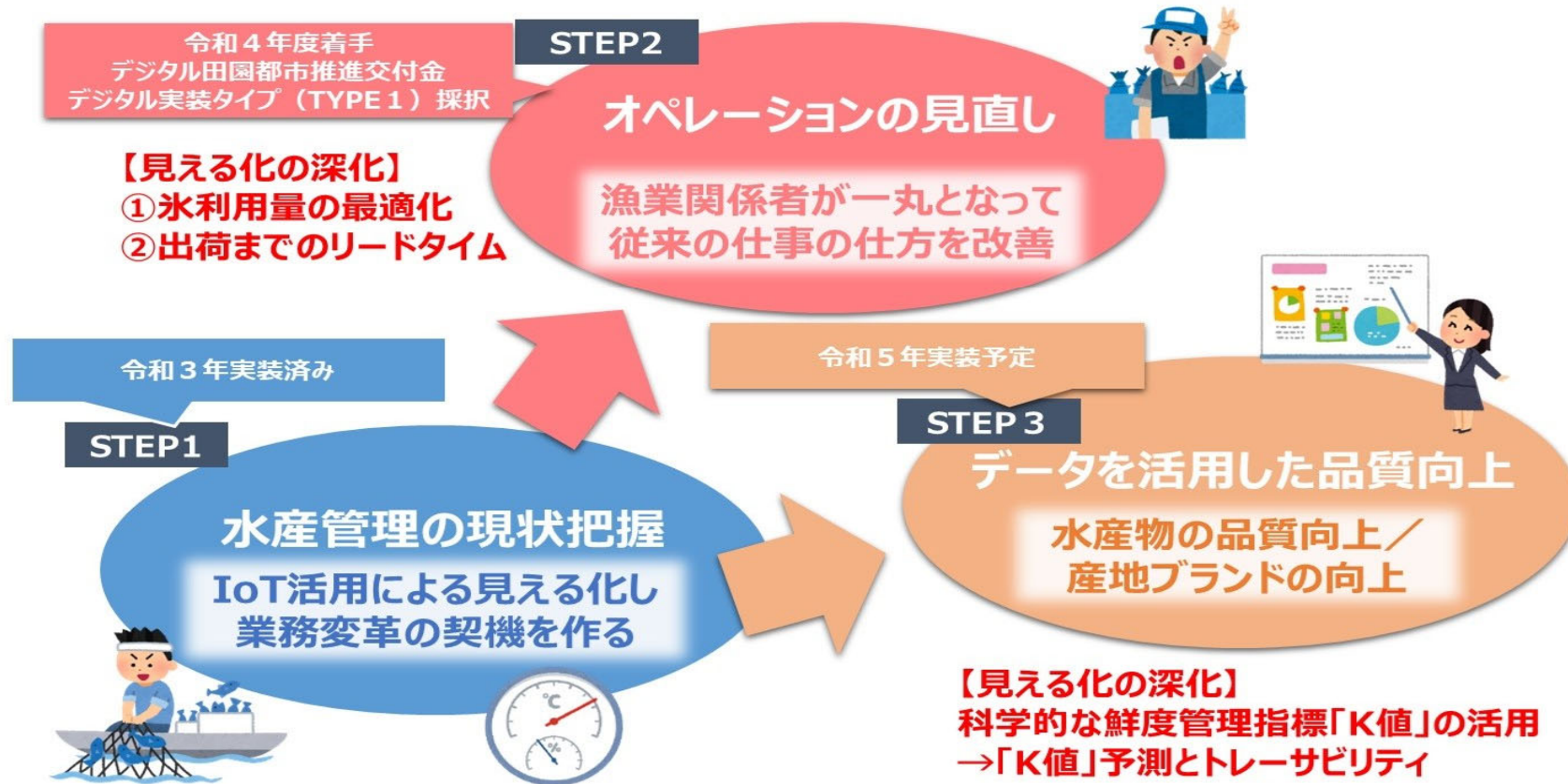
デジタルを活用した大原漁港のあるべき姿

豊富な資源に恵まれた大原漁港で獲れた漁獲物の“品質向上”や“業務のDX化”を実施することで
漁港全体の付加価値向上を実現し持続可能な沿海漁業を実現する

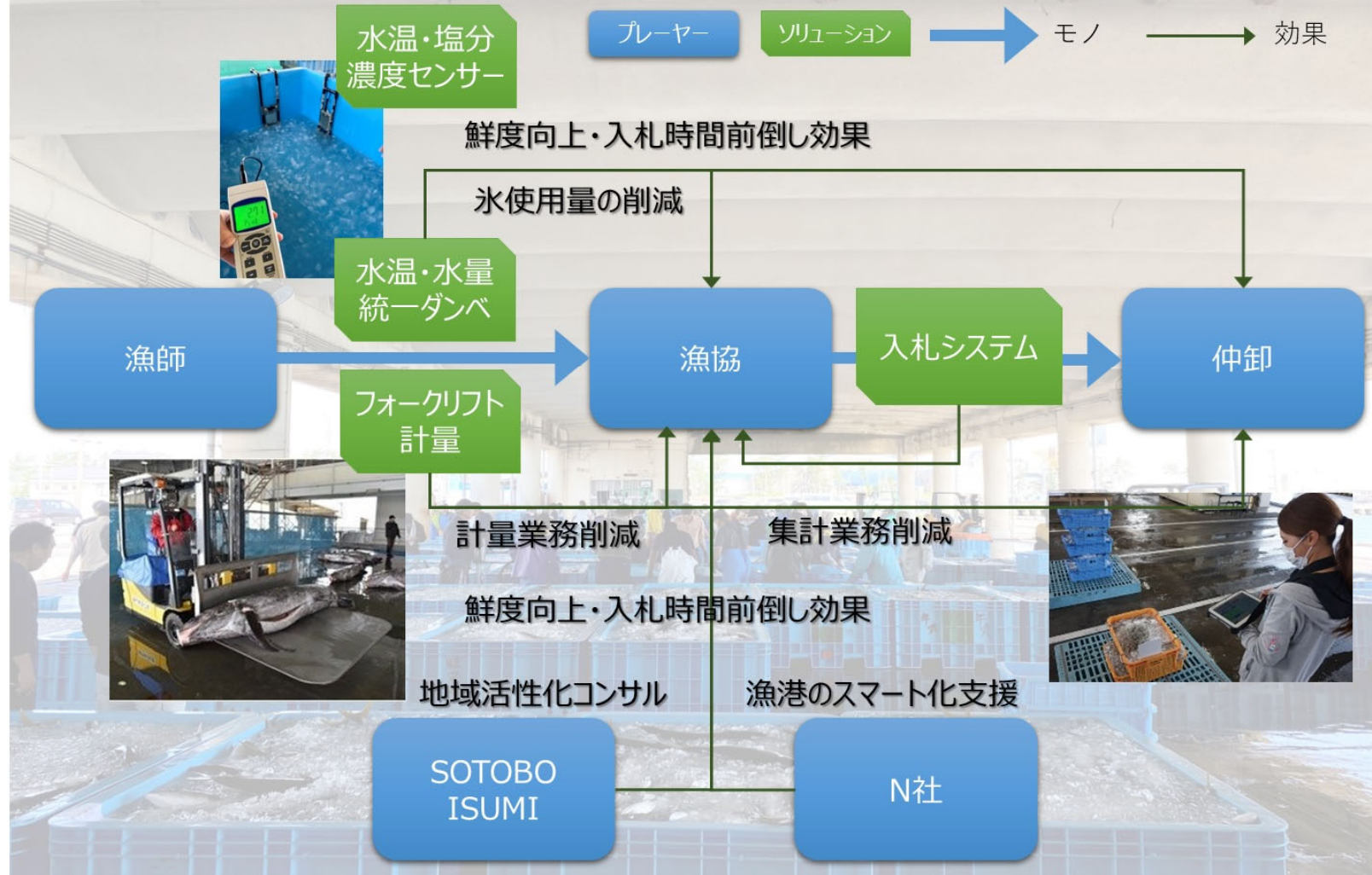


取組みの方向性

令和3年度に実施したSTEP 1の取り組みを契機に、令和4年度はSTEP 2、3を着手しデジタルを活用した【見える化の深化】により独自性、先進性、実効性、持続性を実現する

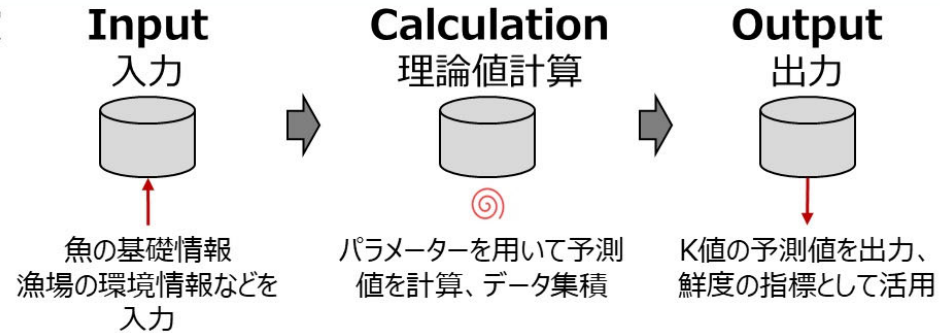


STEP 2 オペレーションの見直し



STEP 3 データを活用した品質向上

①「鮮度の見える化」のモデル策定



②鮮度計測のインターフェース開発

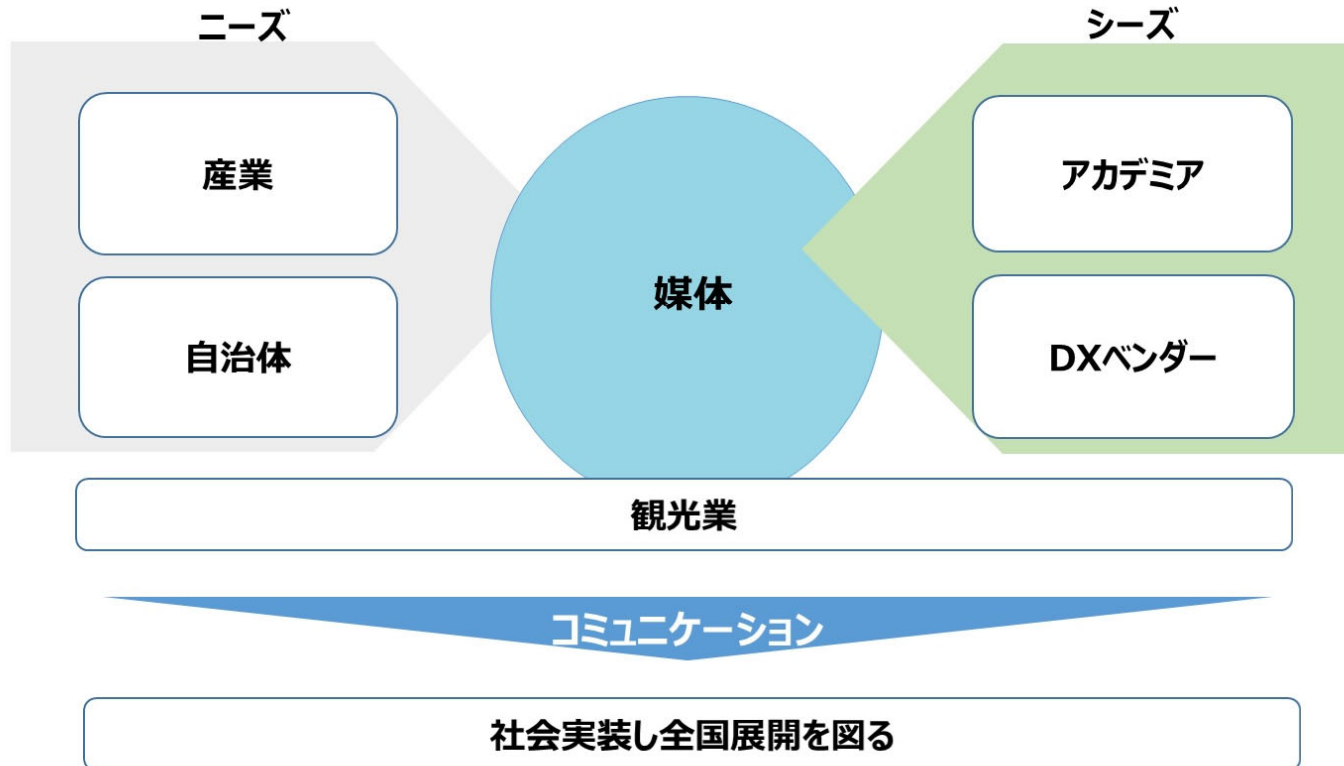


③大原漁港でのプロトタイプ実証実験



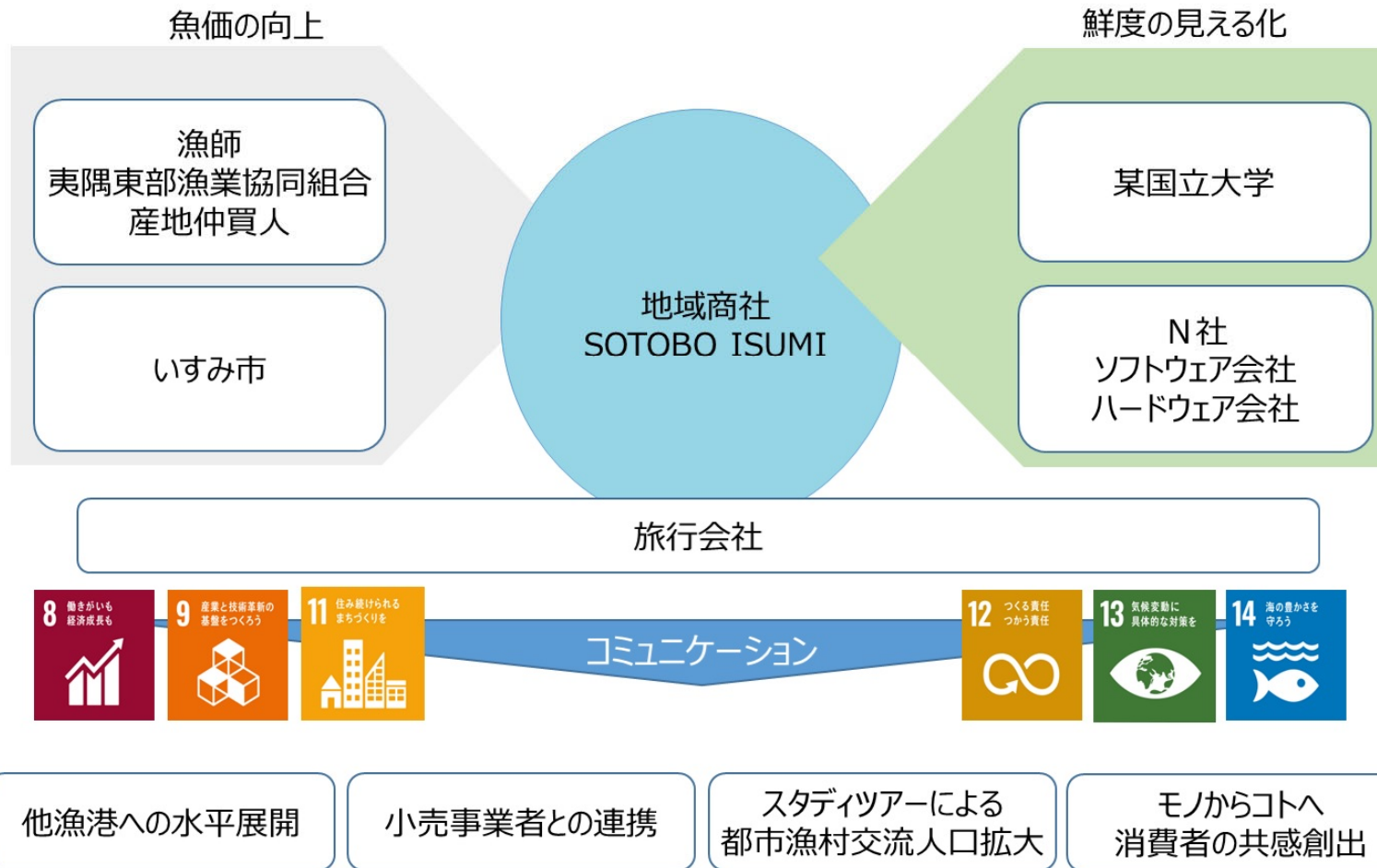
いすみ版DX推進スキーム

マーケットイン型で先進的デジタル技術を実証（導入）する「場」を提供するモデル



いすみ版DX推進スキーム（漁業版）

漁業者の課題解決（地域活性）のDXを実証



STEP 4（将来像） デジタル活用による地域活性化（案）

デジタル技術を活用し、漁業の最大の課題となっている陸仕事への関心を集め、人々の行動変容を促す仕掛けをデジタル地域通貨を用いて実現するとともに、地域産品の消費を促す。

